

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 連結会計年度
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	11,643,173	11,806,236	23,538,648
経常損失(△)	(千円)	△525,130	△625,347	△987,961
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△426,522	△535,096	△1,601,822
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	203,833	△458,230	△727,298
純資産額	(千円)	13,175,247	11,637,296	12,226,724
総資産額	(千円)	25,075,090	23,482,647	23,615,524
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	△21.94	△27.53	△82.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.5	49.6	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△803,275	△124,078	△429,890
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△103,665	△28,353	△663,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△98,185	△1,048	△196,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,364,583	4,045,933	4,278,141

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△19.32	△17.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約

当社は、平成26年9月25日付けで、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

借入額	契約期間	資金使途
7,000,000千円	自 平成26年9月30日 至 平成28年9月30日	運転資金及びリファイナンス資金

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、大企業を中心として緩やかな回復基調を持続しましたが、消費税率引き上げの影響や円安による輸入原燃料価格の上昇、更には新興国経済の減速懸念やカントリーリスクといったわが国経済への下押し圧力も高まって、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは新たな年度計画に沿って引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や新興アジアの市場を中心にグローバルな視点で顧客情報の収集と積極的な販売活動を展開して拡販に努めるとともに、当社グループ全体での生産の効率化や新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が118億6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。しかし利益面では、製造子会社ソマテック株式会社の事業進展の大きな遅れで投資負担の重さや生産コストの高止まりなどが重なり、営業損失が5億6百万円（前年同四半期は営業損失5億5千1百万円）、経常損失が6億2千5百万円（前年同四半期は経常損失5億2千5百万円）となり、四半期純損失が5億3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界の生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの前年同四半期との比較では堅調さを維持したことで、関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなどの成長携帯機器向け分野でのコーティング製品の販売は、市場での競争が一段と激しさを増しておりますが、前年同四半期の落ち込みレベルからはかなり回復しました。一方、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要の濃淡が入り交じる状況で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は82億6千8百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失が4億4千7百万円（前年同四半期は営業損失4億8千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同期に落ち込んだレベルから徐々に回復してきたことで、9.6%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が当初に懸念されたほどの大きな反動減もなく、また、海外生産拠点からの供給体制も着実に進んで、25.2%増と伸長しました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が競争激化で低迷し、その他の電子材料の販売も落ち込んで、10.9%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、1.1%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向となっていることに加え、当第2四半期では、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う需要の反動減で紙の減産が行われるなど、厳しい状況が続きました。そのため、当社グループの販売においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を中心に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は29億3百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比373.2%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりで、1.2%の増収に留まりました。
製紙用化学品	消費税率引き上げの影響で塗工紙生産が減産に転じて塗工用バインダーの販売が減少し、新商材の拡販が進んだものの、1.9%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響がまだ残存したことで、増粘安定剤の売上が前年同四半期との比較においては減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな商材の販売では、顧客への拡販が進んで売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は6億3千4百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億3千2百万円減少して、40億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千4百万円の資金減少（前年同四半期は8億3百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、減価償却費を4億3千1百万円計上したこと、売上債権が3億5千万円増加したこと、仕入債務が2億2千4百万円増加したこと、たな卸資産が2億7千8百万円減少したこと、及び税金等調整前四半期純損失を5億6千9百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千8百万円の資金減少（前年同四半期は1億3百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として1億6千万円支出したこと、及び投資有価証券の売却による収入を1億3千4百万円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金減少（前年同四半期は9千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを70億円実行したこと、及び長期借入金の返済により66億円支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる事業分野と市場へ重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」でビジネスの強化と領域の拡大に努めてまいります。

具体的には、製造販売においては、とりわけ電子部品や自動車部品の業界を中心に、コーティング製品や高機能樹脂製品の差別化戦略と新規開発製品の市場投入で拡販と領域の拡大を図り、また仕入販売においては、特長ある既存商品群の物流・販売網強化と顧客ニーズに応える新規商権の獲得に注力してまいります。

また、当社のグローバル展開では、アジア各地の当社子会社を拠点として、中国・インドを含むアジア新興市場での事業活動をメインに据え、更には、景気回復が進むアメリカとその周辺市場においても生産・物流・販売の機能強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金70億円(1年内返済予定の長期借入金2億円を含む)となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境は更に厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握してグループの総合力が効果的に発揮できるよう、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな業務執行に心掛け、業績改善に努めていく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	610	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	263	1.3
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	151	0.8
計	—	12,784	65.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 151,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,212,000	19,212	同上
単元未満株式	普通株式 224,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,212	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	151,000	—	151,000	0.8
計	—	151,000	—	151,000	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	4,045,933
受取手形及び売掛金	6,596,048	6,892,946
電子記録債権	258,714	296,154
たな卸資産	※1 2,397,206	※1 2,107,836
その他	243,170	301,022
貸倒引当金	△1,730	△1,910
流動資産合計	13,771,551	13,641,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,366,151	3,201,148
機械装置及び運搬具（純額）	1,313,170	1,260,059
土地	1,408,644	1,403,245
建設仮勘定	304,623	274,208
その他（純額）	99,491	93,213
有形固定資産合計	6,492,081	6,231,874
無形固定資産	269,704	235,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,707	1,999,676
その他	1,895,653	1,856,050
貸倒引当金	△482,174	△482,064
投資その他の資産合計	3,082,185	3,373,663
固定資産合計	9,843,972	9,840,664
資産合計	23,615,524	23,482,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,076	3,568,184
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	※2 200,000
未払法人税等	32,188	65,095
賞与引当金	141,764	149,335
その他	565,900	616,959
流動負債合計	9,494,929	4,599,575
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※2 6,800,000
退職給付に係る負債	30,563	65,652
資産除去債務	68,490	68,805
その他	194,816	311,318
固定負債合計	1,893,870	7,245,776
負債合計	11,388,800	11,845,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	579,387
自己株式	△47,822	△48,161
株主資本合計	11,199,013	10,532,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	479,078
繰延ヘッジ損益	560	3,035
為替換算調整勘定	696,774	520,224
退職給付に係る調整累計額	80,606	102,239
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	1,104,577
純資産合計	12,226,724	11,637,296
負債純資産合計	23,615,524	23,482,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,643,173	11,806,236
売上原価	10,633,303	10,776,217
売上総利益	1,009,870	1,030,019
販売費及び一般管理費	※1 1,561,660	※1 1,536,513
営業損失(△)	△551,789	△506,494
営業外収益		
受取利息	5,534	2,726
受取配当金	14,689	16,299
為替差益	34,372	10,549
その他	6,946	7,476
営業外収益合計	61,542	37,052
営業外費用		
支払利息	30,327	27,732
債権売却損	2,483	2,046
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	2,072	21,126
営業外費用合計	34,883	155,905
経常損失(△)	△525,130	△625,347
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
補助金等収入	※2 200,000	—
特別利益合計	200,000	61,388
特別損失		
固定資産除却損	—	4,318
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
特別損失合計	—	5,568
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,130	△569,527
法人税、住民税及び事業税	15,672	53,261
法人税等調整額	85,719	△87,692
法人税等合計	101,391	△34,431
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△426,522	△535,096
四半期純損失(△)	△426,522	△535,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△426,522	△535,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,927	229,308
繰延ヘッジ損益	△1,071	2,474
為替換算調整勘定	508,500	△176,550
退職給付に係る調整額	—	21,633
その他の包括利益合計	630,355	76,866
四半期包括利益	203,833	△458,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,833	△458,230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,130	△569,527
減価償却費	496,138	431,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,640	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,266	7,707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,469	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△74,136
受取利息及び受取配当金	△20,223	△19,025
支払利息	30,327	27,732
固定資産除却損	—	4,318
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61,388
補助金等収入	△200,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△347,289	△350,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△379,336	278,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,163	224,355
その他	△92,219	3,521
小計	△952,460	△96,533
利息及び配当金の受取額	20,223	19,025
利息の支払額	△31,747	△27,682
法人税等の支払額	△39,895	△20,487
法人税等の還付額	603	1,599
補助金等の受取額	200,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△803,275	△124,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,923	△160,836
有形固定資産の売却による収入	480	990
無形固定資産の取得による支出	△89,847	△6,181
投資有価証券の取得による支出	△1,254	△1,273
投資有価証券の売却による収入	0	134,417
子会社株式の取得による支出	—	△47,350
差入保証金の回収による収入	254	58,487
その他	△1,374	△6,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,665	△28,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,600,000
自己株式の取得による支出	△908	△339
配当金の支払額	△97,276	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,185	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,604	△78,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,521	△232,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,105	4,278,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,364,583	4,045,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,561,401千円	1,548,004千円
仕掛品	189,558	168,450
原材料及び貯蔵品	646,246	391,382

※2 財務制限条項

当社は、平成26年9月25日付けで、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,800,000千円であります。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	45,375千円	45,692千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	733千円	633千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与及び手当	312,810千円	323,593千円
賞与引当金繰入額	57,665	57,512
退職給付費用	30,139	8,213
賃借料	181,411	176,969

※2 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,029,032	2,938,397	10,967,429	675,743	11,643,173
セグメント利益又は損失（△）	△486,568	3,929	△482,638	82,786	△399,852

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△482,638
「その他」の区分の利益	82,786
全社費用（注）	△151,937
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△551,789

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,268,560	2,903,291	11,171,852	634,384	11,806,236
セグメント利益又は損失（△）	△447,980	18,595	△429,384	74,860	△354,523

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△429,384
「その他」の区分の利益	74,860
全社費用（注）	△151,970
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△506,494

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

（金融商品関係）

金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引のうち、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引は、シンジケートローンの契約に伴い全て解約しております。

外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	21円94銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	426,522	535,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	426,522	535,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,442	19,436

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。